

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理／総務グループ担当） 長田 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理／総務グループ担当） 長田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,978	28,244	54,398
経常利益 (百万円)	1,901	1,958	3,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,305	1,239	2,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,077	1,034	2,262
純資産額 (百万円)	37,408	37,537	37,540
総資産額 (百万円)	60,747	62,462	64,298
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.18	34.21	69.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.57	60.09	58.38
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,675	4,300	6,011
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,284	5,247	7,778
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	624	2,882	316
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,033	6,963	10,778

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.95	19.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化が進んだ一方、長期化するウクライナ情勢や急激な円安による物資の高騰など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する介護業界においては、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大が繰り返される中でも、在宅介護需要の伸びは継続して推移した一方、家具・インテリア業界においては、生活必需品を中心とした物価上昇等を受けて、耐久消費財への消費マインドは低下が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月にスタートさせた中期経営計画において、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っております。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、福祉用具貸与と事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことや前期のM&Aによる増収効果に加え、インテリア健康事業においても、電動ベッドや健康機器等の高価格帯商品が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は28,244百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

利益面では、メディカルサービス事業は、継続的なレンタル拡大に向けた拠点人員の採用やメンテナンスセンターの新設などへの投資により減益となりましたが、インテリア健康事業が好調に推移した結果、営業利益は1,941百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は1,958百万円（前年同四半期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,239百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、今後の東京都の高齢者人口の増加に伴う、福祉用具や医療機器への需要拡大に対応するため、本年5月、東京都小平市に福祉用具レンタル商品の洗浄・消毒・メンテナンスを担うサービスセンター「メディカレント東京」を新設いたしました。同施設では、メディカルサービス事業の本部機能を統合させ、利益拡大と環境負荷軽減を目的とした「レンタルに適した商品開発」や「レンタル商品の有効活用」などに重点的に取り組んでおり、「レンタル商品の有効活用」については、廃却数の大幅削減として成果が導出されております。

商品戦略では、「離床支援マルチポジションベッド」を主軸とした商品体験会を全国各地で開催し、「介護人材の不足」や「老老介護」などの介護における課題解決に資する商品の提案を行ってまいりました。また、需要が拡大しているリハビリ機器においては、電気刺激で足の筋肉を動かす新商品「NESS L300 Go」を第59回日本リハビリテーション医学会学術集会に出展し、多くのご好評をいただきました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は18,325百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益は1,488百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

#### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、時代のニーズに対応した、除菌機能標準搭載・エコマーク認定の「ライフトリートメントマットレス」や健康志向の高まりを捉えたベッド型マッサージ器「RAMIDUS（ラミダス）」、ひとりひとりに寝心地以上の豊かさをご提案する電動ベッドシリーズなどが、テレビCMによる広告効果もあり好調に推移し、売上及び利益率の向上に寄与いたしました。

また、廃棄時にマットレスの解体を容易にする『環境配慮型マットレス解体システム「MORELIY（モアリー）」』を搭載したマットレスや、アブラヤシの廃材を活用した環境配慮型ベッドフレームを自社展示場に設置するなど、ESG経営の推進に継続して取り組んでおります。

ショールーム施策では、消費者の多様なニーズに応えるべく、モダンスタイルを基調としたカジュアルなショールーム「なんばショールーム」を大阪市浪速区に本年4月に新設、併せて旗艦ショールームである「赤坂ショールーム」（東京都港区）、「大阪ショールーム」（大阪市中央区）をリニューアルいたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,705百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は504百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,836百万円減少し62,462百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,262百万円減少し29,897百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券2,700百万円、棚卸資産258百万円などであり、減少については、現金及び預金3,814百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）544百万円などであり、固定資産は前期末と比較して567百万円減少し32,561百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却によるものであります。

## (負債)

負債は、前期末と比較して1,833百万円減少し24,924百万円となりました。主な要因は、未払法人税等204百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）298百万円、社債（1年内償還を含む）1,800百万円などの減少によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前期末と比較して2百万円減少し37,537百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益1,239百万円などであり、減少については、剰余金の配当655百万円、自己株式の取得380百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.3%から60.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して3,814百万円減少し6,963百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,300百万円の収入（前年同四半期は2,675百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、非資金項目である減価償却費2,828百万円の計上、売上債権の減少545百万円などによるものであり、支出については、法人税等の支払額374百万円、仕入債務の減少298百万円、棚卸資産の増加258百万円などによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,247百万円の支出（前年同四半期は3,284百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還500百万円、有形固定資産の売却176百万円の収入などに対し、有価証券の取得3,200百万円、有形固定資産の取得2,483百万円による支出などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,882百万円の支出（前年同四半期は624百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、長期借入れ1,500百万円、セール・アンド・リースバック1,706百万円であり、支出については、短期借入金の返済1,235百万円、社債の償還1,800百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,853百万円、自己株式の取得382百万円、配当金の支払い654百万円によるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債（私募債）、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は13,596百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金6,440百万円（短期借入金2,740百万円、1年内返済予定の長期借入金200百万円、長期借入金3,500百万円）、社債600百万円（1年内償還予定）、リース債務6,556百万円（長期を含む）であります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,963百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,814百万円減少しております。将来発生し得る資金需要について、当社グループの主力事業であるメディカルサービス事業の福祉用具貸与事業に係るレンタル資産への投資に関しては、セール・アンド・リースバックにより、その他の大型設備投資に関しては、手元資金及び銀行借入により、また、運転資金、株主還元に関しては、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により対応可能と認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,397,500	41,397,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,397,500	41,397,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	41,397	-	3,000	-	750

## (5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
池田 茂	東京都国分寺市	5,564	15.44
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,689	10.24
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	2,110	5.85
早崎 静子	東京都立川市	1,535	4.26
渡部 恵美子	東京都府中市	1,510	4.19
永井 美代子	東京都三鷹市	1,411	3.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,078	2.99
池田 シノエ	東京都国分寺市	912	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	905	2.51
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	753	2.09
計	-	19,470	54.05

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式5,377千株があります。

2. 上記の信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,689千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 905千株

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,377,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,988,200	359,882	-
単元未満株式	普通株式 32,200	-	-
発行済株式総数	41,397,500	-	-
総株主の議決権	-	359,882	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が74株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	5,377,100	-	5,377,100	12.98
計	-	5,377,100	-	5,377,100	12.98

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が74株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,778	5,963
受取手形、売掛金及び契約資産	9,191	8,738
電子記録債権	990	900
有価証券	1,500	4,200
商品及び製品	5,857	5,903
仕掛品	422	434
原材料及び貯蔵品	2,122	2,323
その他	1,349	1,466
貸倒引当金	53	31
流動資産合計	31,159	29,897
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,197	7,197
その他(純額)	14,818	14,514
有形固定資産合計	22,016	21,712
無形固定資産		
のれん	1,167	1,048
その他	1,256	1,284
無形固定資産合計	2,423	2,332
投資その他の資産	1,868	1,851
固定資産合計	33,128	32,561
繰延資産	10	3
資産合計	64,298	62,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,541
電子記録債務	2,176	2,009
短期借入金	3,975	2,740
1年内返済予定の長期借入金	222	200
1年内償還予定の社債	2,100	600
未払法人税等	485	690
賞与引当金	1,423	1,434
その他の引当金	118	8
資産除去債務	72	-
その他	5,925	6,170
流動負債合計	19,174	16,394
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	2,140	3,500
引当金	195	209
退職給付に係る負債	425	438
資産除去債務	366	406
その他	4,155	3,974
固定負債合計	7,583	8,529
負債合計	26,757	24,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	1
利益剰余金	37,236	37,820
自己株式	4,560	4,941
株主資本合計	35,677	35,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	21
繰延ヘッジ損益	53	56
退職給付に係る調整累計額	1,843	1,623
その他の包括利益累計額合計	1,862	1,658
純資産合計	37,540	37,537
負債純資産合計	64,298	62,462

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,978	28,244
売上原価	11,851	13,102
売上総利益	14,126	15,141
販売費及び一般管理費	12,260	13,200
営業利益	1,865	1,941
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	12
その他	100	94
営業外収益合計	114	109
営業外費用		
支払利息	34	46
持分法による投資損失	5	0
その他	38	45
営業外費用合計	78	93
経常利益	1,901	1,958
特別利益		
固定資産売却益	145	0
投資有価証券売却益	10	-
関係会社出資金売却益	-	16
受取保険金	-	148
特別利益合計	156	165
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	4	15
投資有価証券評価損	-	54
関係会社出資金評価損	-	9
減損損失	10	-
特別損失合計	14	80
税金等調整前四半期純利益	2,043	2,042
法人税、住民税及び事業税	530	684
法人税等調整額	206	119
法人税等合計	737	803
四半期純利益	1,305	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,239

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,305	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	12
繰延ヘッジ損益	8	2
退職給付に係る調整額	211	220
その他の包括利益合計	228	204
四半期包括利益	1,077	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,043	2,042
減価償却費	2,619	2,828
減損損失	10	-
のれん償却額	30	118
固定資産売却損益(は益)	145	1
固定資産除却損	4	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	16
賞与引当金の増減額(は減少)	48	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	225	205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	34	46
受取保険金	-	148
持分法による投資損益(は益)	5	0
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	54
関係会社出資金売却損益(は益)	-	16
関係会社出資金評価損	-	9
雇用調整助成金	5	-
売上債権の増減額(は増加)	1,230	545
棚卸資産の増減額(は増加)	572	258
仕入債務の増減額(は減少)	958	298
未払費用の増減額(は減少)	118	81
その他	170	93
小計	3,735	4,735
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	34	44
雇用調整助成金の受取額	7	-
法人税等の支払額	1,046	374
保険金の受取額	-	71
災害損失の支払額	-	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	4,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,281	2,483
有形固定資産の売却による収入	157	176
有価証券の取得による支出	800	3,200
有価証券の償還による収入	900	500
投資有価証券の取得による支出	199	-
投資有価証券の売却による収入	12	-
関係会社出資金の売却による収入	-	25
貸付けによる支出	-	34
貸付金の回収による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	74	163
資産除去債務の履行による支出	-	72
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,284	5,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	1,235
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	162
社債の償還による支出	300	1,800
自己株式の取得による支出	490	382
セール・アンド・リースバックによる収入	2,085	1,706
リース債務の返済による支出	1,620	1,853
配当金の支払額	598	654
財務活動によるキャッシュ・フロー	624	2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,193	3,814
現金及び現金同等物の期首残高	12,202	10,778
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,033	6,963

## 【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	116百万円	121百万円

## 2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員	7百万円	従業員 5百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)エフビー友の会	508百万円	522百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	62百万円	15百万円
従業員給与賞与	4,338百万円	4,592百万円
賞与引当金繰入額	1,120百万円	1,239百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	8百万円
退職給付費用	0百万円	17百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,033百万円	5,963百万円
有価証券勘定	3,500百万円	4,200百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える合同運用指定金銭信託等	500百万円	3,200百万円
現金及び現金同等物	11,033百万円	6,963百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	599百万円	16.00円	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	554百万円	15.00円	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,000株を取得いたしました。また、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日付で自己株式56,600株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が436百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が4,062百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	655百万円	18.00円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	576百万円	16.00円	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式420,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が380百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が4,941百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,446	9,290	25,736	242	25,978	-	25,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	160	165	3	168	168	-
計	16,450	9,450	25,901	245	26,146	168	25,978
セグメント利益又は損失( )	1,567	373	1,941	1	1,943	42	1,901

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,325	9,705	28,030	213	28,244	-	28,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	177	179	3	183	183	-
計	18,327	9,882	28,210	216	28,427	183	28,244
セグメント利益又は損失( )	1,488	504	1,992	1	1,993	35	1,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	578	737
全社収益及び費用	620	773
合計	42	35

全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	-	10	10	-	10	-	10
計	-	10	10	-	10	-	10

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	メディカルサ ービス	インテリア健康	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,351	9,288	15,639	125	15,765
一定の期間にわたり移転 される財	35	-	35	-	35
顧客との契約から生じる 収益	6,386	9,288	15,675	125	15,800
レンタル取引等に係る 収益(注) 2	10,059	1	10,061	116	10,177
外部顧客への売上高	16,446	9,290	25,736	242	25,978

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	メディカルサ ービス	インテリア健康	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,218	9,703	16,922	90	17,012
一定の期間にわたり移転 される財	57	-	57	-	57
顧客との契約から生じる 収益	7,275	9,703	16,979	90	17,069
レンタル取引等に係る 収益(注) 2	11,049	1	11,051	123	11,174
外部顧客への売上高	18,325	9,705	28,030	213	28,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2. 「メディカルサービス事業」のレンタル取引、及び不動産賃貸等に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円18銭	34円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,305	1,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,305	1,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,112	36,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....576百万円
- (2) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 泉 匡 範  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。